

1. 業務名

持続可能な供給システムへの構造転換に関する研究

2. 所属及び就業場所

(ユニット名) 資源循環領域

(室名) 国際資源持続性研究室

(就業場所) 茨城県つくば市小野川 16-2

(就業場所 変更の範囲) なし

(受動喫煙対策) 屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

3. 募集人数

1 名

4. 業務の内容

国立環境研究所では、脱炭素・資源循環・自然再興の同時実現を可能とする社会変革に向けて、社会を支える多様な財・サービス（素材・エネルギー・建築環境・移動・食など）の供給構造の転換経路を具体化し、加速的な構造転換のための施策を提示する研究プロジェクトに取り組んでいます。特に本プロジェクトでは「いかなる対策を、いつまでに、誰が、どの程度実施する必要があるのか」、「いかなる主体間の利害関係・合意形成が構造転換の加速化において鍵となるのか」といった問いに取り組めます。そのため本公募では、産業エコロジー、エネルギーシステム学、環境経済学、政策学などを基盤としつつ、上記の問題意識を共有し、供給構造転換を支える研究に貢献できる研究者を募集します。例示する研究の方向性としては以下の(A)～(C)が挙げられますが、これらに限定するものではありません。具体的な研究テーマや手法は採用者の専門性・関心に応じて柔軟に設定します。

A) ステークホルダーの利害関係等を考慮した物質フロー・システムダイナミクスモデルの開発と応用

B) 多様な技術・地域特性・社会的要素を考慮したエネルギーシステムに関する分析

C) 構造転換経路の具体化に向けた将来分析用産業連関モデルの開発と応用

(業務の内容 変更の範囲)

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 必要とされる専門分野及び資格

- ・採用の時点で博士号を取得済あるいはこれと同等以上の研究能力を有すると認められること。
- ・環境工学、システム工学、経済学、政策学などの上記研究業務に関する学問を修めたこと。
- ・研究成果を国際的に発信する能力を有し、国際学術誌への掲載や国際会議での発表等を通じて成果を積極的に公表できること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定。面接を行う者には別途連絡をします。

7. 提出書類

- ・履歴書（所定の様式を使用） 1 部
- ・研究業績目録（原著論文、著書、総説・解説、口頭発表別に記載） 1 部

- ・これまでの研究概要（A4 版 1 枚程度） 1 部
 - ・着任後の研究に対する抱負（A4 版 2 枚程度） 1 部
- （応募書類の返却不可。選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。）

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣等）がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

電子送付による。電子送付方法については、下記 14.の担当者あてにメールで問い合わせをし、その際、メールの件名を「持続可能な供給システムへの構造転換に関する研究員応募」と記載してください。

9. 応募締切

随時受付。ただし、適任者が見つかり次第締め切ります。

10. 待遇等

（職種）特別研究員

（雇用形態）フルタイム

（1 日の勤務時間）特別研究員 裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1 日について 8 時間 15 分勤務したものとみなします。

（時間外及び休日勤務の有無）有

（給与）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給します。

基本給：特別研究員（年俸制 1/12 を毎月支給）5,400,000 円より（規程に基づき決定）

（試用期間）6 箇月（試用期間中の労働条件同一）

（社会保険）国家公務員共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

（その他就業関係）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定時期

2026 年 4 月以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より 2027 年 3 月 31 日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により 2031 年 3 月 31 日（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

ただし、雇用契約期間を更新することができるのは、満 65 歳の誕生日の前日の属する事業年度を超えない範囲内（採用日時点で満 65 歳の誕生日の前日を超えている場合は、1 事業年度内）とします。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 資源循環領域

(室名) 国際資源持続性研究室

(氏名) 渡卓磨

(E-mail) watari.takuma (半角で@nies.go.jp をつけてください。)

15. 公募番号

R08-R003